

平成 27・28 年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について
【測量】【土壌調査】【土木工事監理】【造園工事監理】

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部における平成 27・28 年度建設コンサルタント等業務希望調査を次のとおり実施します。なお、この揭示は、「測量」、「土壌調査」、「土木工事監理」及び「造園工事監理」の業務区分を対象とするもので、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県における業務希望調査をまとめて受け付けます。

本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの間（最大 2 か年分）の指名の基礎資料とします。

1 調査対象業務区分等

- (1) 当本部において、平成 27 年 7 月 1 日以降、指名競争入札により発注が見込まれる建設コンサルタント等業務に係る業務区分（別紙 1）を対象とします。
- (2) 調査は建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

2 調査資料の提出要件

当機構東日本地区における平成 27・28 年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を有している者であり、当本部が業務区分毎に定める要件（地理的条件・技術的適性等）を満たしている者としてします。

なお、平成 27・28 年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査された調査資料は無効とします。

3 調査資料の作成要領の交付

調査資料は当本部ホームページからのダウンロードにより平成 27 年 5 月 14 日（木）から交付します。

4 調査資料の受付

調査資料は、別紙 2「建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領」に従って希望する業務区分ごとに作成し、当本部に提出が必要です。

(1) 定期受付

- ① 受付方法：簡易書留による郵送 ※持ち込みによる提出は不可
- ② 受付期間：平成 27 年 5 月 18 日（月）から平成 27 年 5 月 29 日（金）まで（必着）
- ③ 送付場所

業務区分	事務所等名	所在地（受付場所）	電話番号
測量 土壌調査	東日本都市再生本部 基盤整備部企画チーム	〒163-1313 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 新宿アイランドタワー15階	03(5323)0835
土木工事 監理	東日本賃貸住宅本部 工務検査部土木管理 チーム	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 新宿アイランドタワー17階	03(5323)4375
造園工事 監理	東日本賃貸住宅本部 工務検査部工務チーム	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 新宿アイランドタワー17階	03(5323)2441

(2) 追加受付（随時）

- ① 受付方法：簡易書留による郵送 ※持ち込みによる提出は不可
- ② 受付期間：平成27年7月1日（水）から平成29年3月31日（金）まで（必着）
- ③ 送付場所：上記(1)③と同じ。

(3) 調査資料に関するヒアリング等

業務実績の確認等のため、ヒアリング等を行うことがあります。

5 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、平成27年7月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし、指名停止要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。

- (8) 提出された調査資料は、原則として返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (9) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行

により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。

- (10) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

IV. その他

業種 区分	業務区分	業務内容	参考 平成26年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
測量	測量	人口集中地区（D I D地区）における測量業務	7件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1．測量士の有資格者を1名以上有する者であること。 2．機構又は公的機関から過去10年（平成17年度以降）に対象業務と同種の業務について元請としての実績が1件以上あること。 3．当機構における平成27・28年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
調査	土壌調査	土壌汚染に係る調査（地歴調査・現地調査・分析等）	1件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	1．土壌汚染対策法に基づく「指定調査機関」の登録があること。 2．環境計量士（濃度関係）の有資格者を1名以上有する者であること。 3．機構又は公的機関から過去10年（平成17年度以降）に対象業務と同種の業務について元請としての実績が1件以上あること。 4．当機構における平成27・28年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。

※1 個別選定方式による競争入札を除く。

平成 2 7 ・ 2 8 年度調査対象業務区分表

Ⅲ. 工事監理

業種 区分	業務区分	業務内容	参考 平成26年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
土木 監理	土木工事監理	共同住宅等の敷地整備、市街地における土木施設（道路、駐車場、下水道、擁壁、雑工作物等）整備又は建物等解体を、複合的に行う土木工事の監理業務	1件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	1． 1 級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2． 機構又は公的機関から過去 1 5 年（平成 1 2 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が 1 件以上あること。 3． 当機構における平成 2 7 ・ 2 8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 1 級土木施工管理技士又は技術士の取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	造園工事監理	共同住宅（付属する移管公園、緑道等を含む）、市街地における造園施設、公園整備等に係る新規造園工事の工事監理	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県のいずれかに所在する者であること。	1． 一級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2． 機構又は公的機関から過去 1 5 年（平成 1 2 年度以降）に対象業務と同種の元請としての実績が 1 件以上あること。 3． 当機構における平成 2 7 ・ 2 8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・ 一級造園施工管理技士又は技術士の取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

- ※ 1 共同住宅とは、R C 造又はS R C 造の共同住宅をいう。
- ※ 2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者（※ 3）は業務を受注することができない。
- ※ 3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。
- ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
- ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- ※ 4 個別選定方式による競争入札を除く。

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【測量】

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成27・28年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「平成27・28年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送して下さい。なお、持ち込みによる提出は受けません。

（送付場所）〒163-1313

東京都新宿区西新宿6－5－1 新宿アイランドタワー15階

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

基盤整備部企画チーム

TEL：03－5323－0835

- (2) 調査票は**様式1（測量）**により作成して下さい。
- (3) 調査資料は下記「5 調査票のセット方法」によりセットの上、提出して下さい。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 本店、支店及び営業所等所在地について

地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入して下さい。

3 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入して下さい。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付して下さい。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

4 過去10年間における実績について

- (1) 提出を希望する本部又は支社が技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入して下さい。

(2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。

(3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

(4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】 平成17年4月1日から平成27年3月31日までに完了

【追加受付（随時）】

（平成27年度中の受付） 平成17年4月1日から平成27年3月31日までに完了

（平成28年度中の受付） 平成18年4月1日から平成28年3月31日までに完了

(5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。

(6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 調査資料のセット方法

(1) 以下の資料を①から④の順に綴じてください。

① 調査票（様式1（測量）） … 1部

② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書（写し） … 1部

③ 資格者証等 … 1部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3か月以上））

④ 業務実績 … 1部

・業務請負契約書（写し）

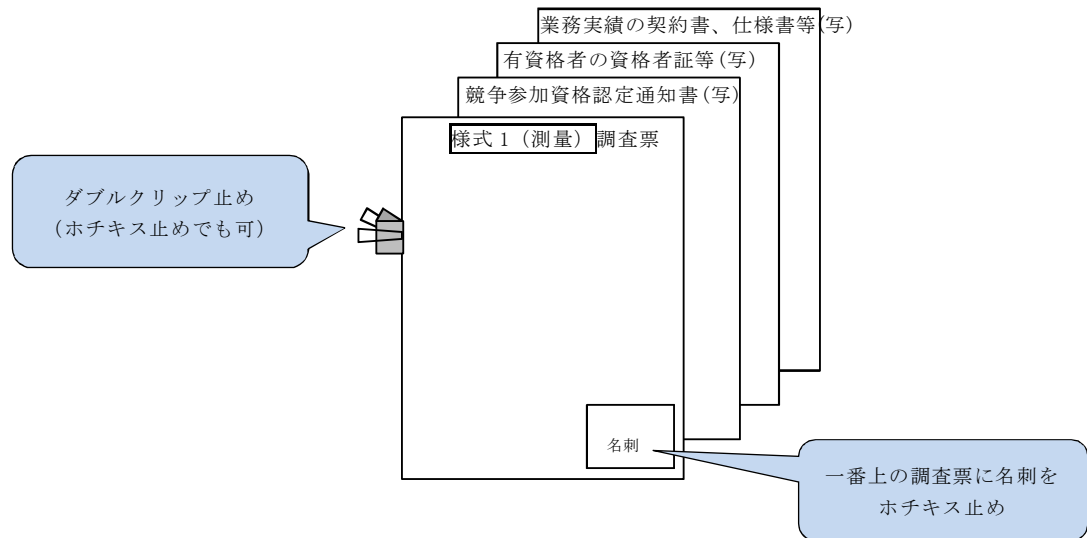
・業務内容がわかる資料（仕様書、テクリス登録の写し等）

(2) 提出書類は、原則A4判とします。判別が困難なようであれば、A3判（A4サイズにZ折綴込み）としてください。なお、A3判でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。

(3) (1)の書類を束ねて、ダブルクリップでとめてください。

(4) 封筒には申込業務区分を明記してください。

【調査資料のセット方法】



【調査票提出時の封筒への記載内容】

〒163-1313	
東京都新宿区西新宿 6-5-1	
新宿アイランドタワー15階	
独立行政法人都市再生機構	
東日本都市再生本部	
基盤整備部企画チーム 行	
業務区分	測 量

申込業務区分を明記

記入例

業務区分[測量]に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

担当者の連絡先を記入

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

測量	—	測量
----	---	----

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号		所在地		FAX番号	
		電話番号					

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

3 技術者の配置状況

	測量士
総数	

4 過去10年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
測量						

面積に限らず、対象の規模が概ねわかる代表的な数量を一つ記載すればよい

5 当機構における平成27・28年度一般競争参加資格（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名 刺

業務区分[測量]に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

測量	—	測量
----	---	----

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号		所在地		
		電話番号			F A X 番号	

3 技術者の配置状況

	測量士
総数	

4 過去 10 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
測量						

5 当機構における平成 27・28 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名 刺

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【土壌調査】

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成27・28年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙 1**「平成27・28年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送して下さい。なお、持ち込みによる提出は受けません。

（送付場所）〒163-1313

東京都新宿区西新宿 6－5－1 新宿アイランドタワー15 階

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

基盤整備部企画チーム

TEL：03－5323－0835

- (2) 調査票は**様式 1（土壌調査）**により作成して下さい。
- (3) 調査資料は下記「5 調査票のセット方法」によりセットの上、提出して下さい。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 本店、支店及び営業所等所在地について

地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入して下さい。

3 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入して下さい。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付して下さい。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

4 過去10年間における実績について

- (1) 提出を希望する本部又は支社が技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入して下さい。

(2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が 20%以上の場合に限ります。）。

(3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

(4) 過去 10 年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去 10 年度分とします。

【定期受付（2 年ごと）】 平成17年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までに完了

【追加受付（随時）】

（平成27年度中の受付） 平成17年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までに完了

（平成28年度中の受付） 平成18年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までに完了

(5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。

(6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 調査資料のセット方法

(1) 以下の資料を①から⑤の順に綴じてください。

① 調査票（様式 1（土壌調査）） … 1 部

② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書（写し） … 1 部

③ 資格者証等 … 1 部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3 か月以上））

④ 土壌汚染対策法に基づく「指定調査機関」に指定されていることを証する書類（環境大臣による指定の通知書等）の写し … 1 部

⑤ 業務実績 … 1 部

・業務請負契約書（写し）

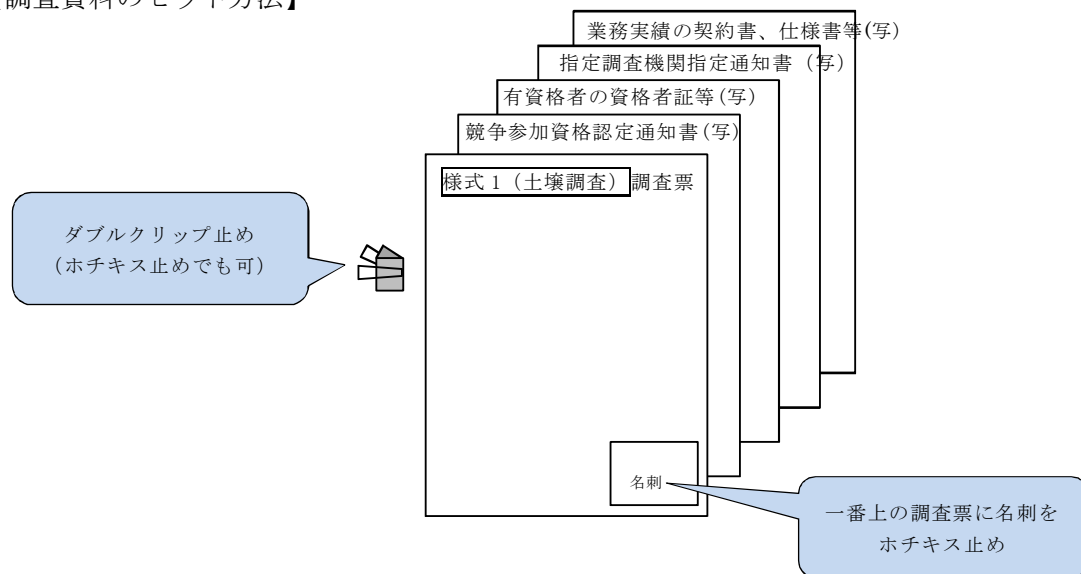
・業務内容がわかる資料（仕様書、テクリス登録の写し等）

(2) 提出書類は、原則 A 4 判とします。判別が困難なようであれば、A 3 判（A 4 サイズに Z 折綴込み）としてください。なお、A 3 判でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。

(3) (1)の書類を束ねて、ダブルクリップでとめてください。

(4) 封筒には申込業務区分を明記してください。

【調査資料のセット方法】



【調査票提出時の封筒への記載内容】

〒163-1313	
東京都新宿区西新宿 6-5-1	
新宿アイランドタワー15階	
独立行政法人都市再生機構	
東日本都市再生本部	
基盤整備部企画チーム 行	
業務区分	土 壌 調 査

申込業務区分を明記

記入例

業務区分[土壌調査]に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

担当者の連絡先を記入

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

調査

業務区分

—

土壌調査

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号		所在地	
		電話番号		F A X 番号	

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

3 指定調査機関の指定

指定年月日	指定番号

4 技術者の配置状況

	環境計量士（濃度関係）
総数	

対象規模が概ねわかる代表的な数量を一つ記載すればよい

5 過去 10 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
土壌調査						

5 当機構における平成 27・28 年度一般競争参加資格
(建設工事) の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)

名 刺

業務区分[土壌調査]に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 業務区分

調査

 —

土壌調査

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等		郵便番号		所在地		
名 称		電話番号			F A X 番号	

3 指定調査機関の指定

指定年月日	指定番号

4 技術者の配置状況

	環境計量士（濃度関係）
総数	

5 過去 10 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 （百万円）	工期
土壌調査						

5 当機構における平成 27・28 年度一般競争参加資格
（建設工事）の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-----------------

（ホチキス止め）

名 刺

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【対象業務】

業種区分：土木監理

業務区分：土木工事監理

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成27・28年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「平成27・28年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送して下さい。なお、持ち込み及び配送業者による提出は受けません。

(送付場所) 〒163-1382

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー17階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工務検査部土木管理チーム

TEL：03-5323-4375

- (2) 調査票は、**様式1（土木）**により作成してください。（**様式1（土木）**の電子データが必要な場合は、上記(1)までご連絡ください。）
- (3) 調査資料は下記6「調査票のセット方法」によりセットの上、提出して下さい。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 業務区分について

- (1) 希望する業務区分について、**別紙1**に基づき記入してください。
- (2) 複数の業務区分を希望する場合は、希望する区分全てを記入して下さい。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

4 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入してください。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付してください。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

5 過去15年間における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を、対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (4) 過去15年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去15年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】平成12年4月1日から平成27年3月31日までに完了

【追加受付（随時）】

（平成27年度中の受付）平成12年4月1日から平成27年3月31日までに完了

（平成28年度中の受付）平成13年4月1日から平成28年3月31日までに完了

※（）内の数字は保全土木工事監理に適用

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

6 調査資料のセット方法

- (1) 以下の資料を①から④の順に綴じてください。

① 調査票（様式1（土木））

② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書（写し） … 1部

③ 資格者証等 … 1部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3か月以上））

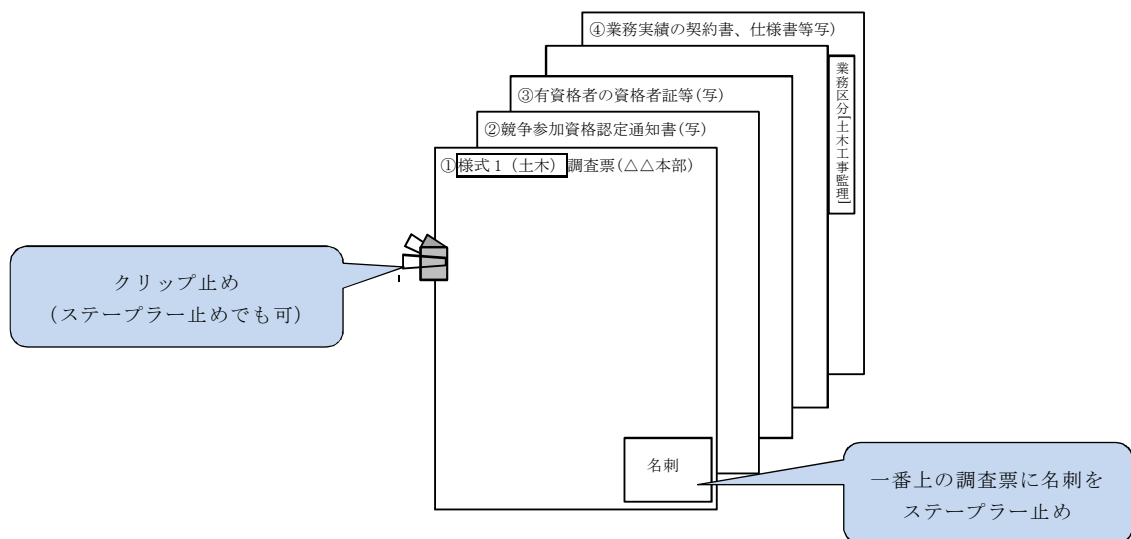
④ 業務実績 … 1部

・業務請負契約書（写し）

・業務内容がわかる資料（仕様書、テクリス登録の写し等）

- (2) 提出書類は、原則A4判とします。判別が困難なようであれば、A3判（A4サイズにZ折綴込み）としてください。なお、A3判でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。
- (3) (1)の書類及び担当者の名刺を束ねて、クリップでとめてください。
- (4) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【資料のセット方法】



【調査票提出時の封筒への記載内容】

〒163-1382 東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー17階 独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部 工務検査部土木管理チーム 行	
業務区分	土木工事監理

申し込む業務区分を全て明記する

業種区分[土木監理]に係る調査票

平成 27 年 5 月 18 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所 印
[記入者氏名]	〇〇 太郎
[連絡先]	03-0000-0000
[登録番号]	000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

土木監理

—

土木工事監理

※造園工事監理、保全造園工事監理の業務区分を、この様式に記載することはできません

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	東京支店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇
		電話番号	03-0000-0000	F A X 番号	03-0000-0001

3 技術者の配置状況

	技術士（建設部門）	1 級土木施工管理技士
総数	8	24

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか 1 つを記入

4 過去 15 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
土木工事 監理	東京都	□□団地基盤整備 工事監督業務	都市機構	道路拡幅工事、公共 下水道整備工事の監 督業務	10	H20.9～ H21.5

(ステープラー止め)

名 刺

業種区分[土木監理]に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

土木監理	—	土木工事監理
------	---	--------

※造園工事監理、保全造園工事監理の業務区分を、この様式に記載することはできません

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号		所在地		
		電話番号			F A X 番号	

3 技術者の配置状況

	技術士（建設部門）	1 級土木施工管理技士
総数		

4 過去 15 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

(ステープラー止め)

名 刺

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【対象業務】

業種区分：土木監理

業務区分：造園工事監理

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「平成27・28年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「平成27・28年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしています。受付期間内に、簡易書留による郵送にて下記送付場所まで郵送して下さい。なお、持ち込み及び配送業者による提出は受けません。

(送付場所) 〒163-1382

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー17階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工務検査部工務チーム

TEL：03-5323-2441

- (2) 調査票は、**様式1(造園)**により作成してください。
- (3) 調査資料は、下記「6 調査資料のセット方法」によりセットの上、提出して下さい。
- (4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 建設コンサルタント等業務希望区分について

- (1) 希望する業務区分について、**別紙1**に基づき記入してください。
- (2) 複数の業務区分を希望する場合は、希望する区分全てを記入して下さい。

3 本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

4 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入してください。
- (2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付してください。
 なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

5 過去15年間における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、当機構住宅管理センターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (4) 過去15年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去15年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】平成12年4月1日から平成27年3月31日までに完了

【追加受付（随時）】

（平成27年度中の受付）平成12年4月1日から平成27年3月31日までに完了

（平成28年度中の受付）平成13年4月1日から平成28年3月31日までに完了

※()内の数字は造園工事監理に適用

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

6 調査資料のセット方法

- (1) 以下の資料を①から④の順に綴じてください。

① 調査票 様式1(造園) … 1部

② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書 … 1部

③ 資格者証等 … 1部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3か月以上））

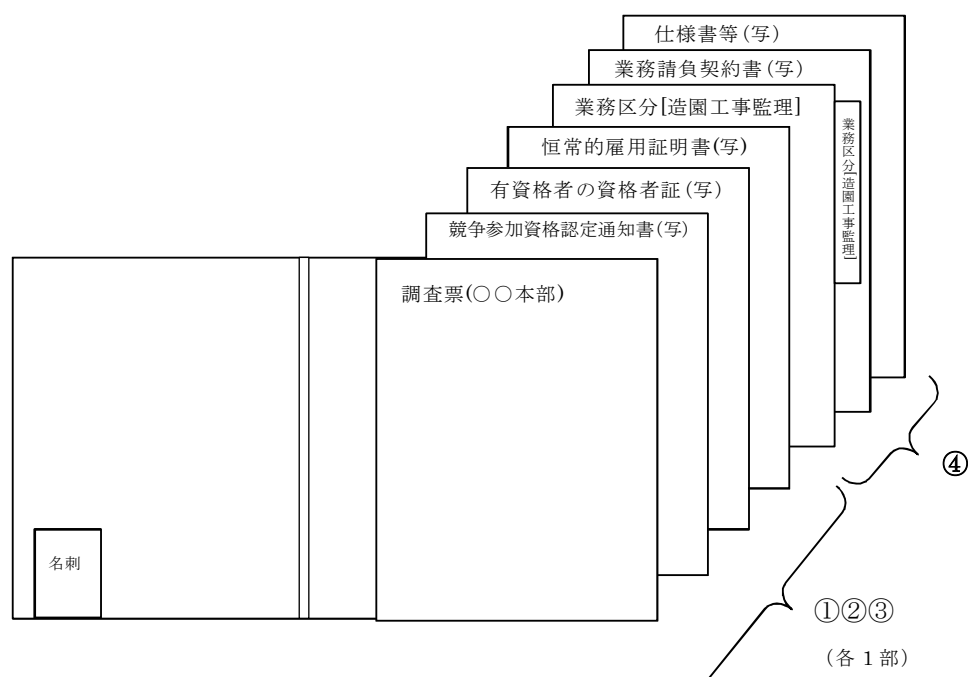
④ 業務実績 … 申込業務区分ごとに1部

・業務請負契約書（写し）

・業務内容がわかる資料（仕様書、テクリス登録の写し等）

- (2) A4判ファイル（左側2穴）に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称（建設コンサルタント等業務希望調査資料）及び会社名を記入してください。
- (3) 提出書類は、原則A4判とします。判別が困難なようであれば、A3判（A4サイズにZ折綴込み）としてください。なお、A3判でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。
- (4) ファイルの裏表紙に名刺を添付してください。
- (5) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【資料のセット方法】



【封筒のセット方法】

□	簡易書留
〒163-1382	
東京都新宿区西新宿 6-5-1	
新宿アイランドタワー17階	
独立行政法人都市再生機構	
東日本賃貸住宅本部	
工務検査部工務チーム 行	
業種区分	土木監理
業務区分	造園工事監理

業種区分[土木監理 (造園)]に係る調査票

平成 27 年 5 月〇日

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社〇〇設計事務所 印
[記入者氏名]	〇〇 太郎
[連絡先]	03-0000-0000
[登録番号]	000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

土木監理	—	造園工事監理
------	---	--------

※土木工事監理の業務区分を、この様式に記載することはできません

3 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称	東京支店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都新宿区西新宿〇-〇-〇	
		電話番号	03-0000-0000		F A X 番号	03-0000-0001

4 技術者の配置状況

	技術士 (建設部門)	1 級造園施工管理技士
総数	8	24

地理的条件に定める条件を満たす
本店等が複数ある場合は、いずれか
1 つを記入※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書 (3 か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証
または在籍証明書等) を添付してください。

5 過去 15 年における実績

複数の実績がある場合は直近で最も金額の高いものを記入。

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
造園工事 監理	東京都	□□団地〇〇工区造 園工事監督業務	都市機構	植栽、園路広場整備、 遊戯施設整備工事の 監督業務	10	H21.9～ H22.5

※造園工事監理は、過去 15 年における実績

業種区分[土木監理 (造園)]に係る調査票

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	印
[記入者氏名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

土木監理	—	造園工事監理
------	---	--------

※土木工事監理の業務区分を、この様式に記載することはできません

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号		所在地		
		電話番号			F A X 番号	

3 技術者の配置状況

	技術士 (建設部門)	1 級造園施工管理技士
総数		

※必要人数分の資格者証の写しと恒常的雇用証明書 (3 か月以上の雇用関係を証明できるもので、健康保険証、雇用保険証
または在籍証明書等) を添付してください。

4 過去 15 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期

※造園工事監理は、過去 15 年における実績